

認知症者の在宅生活を維持する非訪問型の生活評価・介入システムの標準化に関する研究
オンラインを活用した生活指導

～ 家族の介護負担を軽減した若年性アルツハイマー型認知症の事例から分析 ～

研究分担者：永田 優馬 （国立大学法人大阪大学・大学院医学系研究科情報統合医学精神医学教室・特任研究員（作業療法士））

研究協力者：香月 邦彦 （国立大学法人大阪大学・大学院医学系研究科情報統合医学精神医学教室・招聘教員（作業療法士））

研究要旨：[背景]オンラインを用いた生活支援は、対面サービスへのアクセスが困難な在宅認知症者に対し、ADL や家族指導を提供し得る新しい手段として期待されている。しかし、介護者の主観的負担を量的に評価した実践報告は限られている。[目的]若年性アルツハイマー型認知症者に対するオンライン支援が家族（妻）の介護負担軽減に及ぼす影響と、支援導入時における多職種連携の有用性を検証する。[方法]60 歳代、男性のアルツハイマー型認知症の患者を対象に、週 1 回・計 4 回のオンライン生活支援を実施した。セッション内で ADL 動作を観察し、①歯磨き・爪切り手順の環境調整、②役割活動（食器洗い）の創出を指導した。また通信環境のサポートを名目に認知症地域支援推進員をオンライン生活支援実施チームへ導入した。[結果]介入後、妻氏の J-ZBI-8 は 12 点から 8 点へ低減した。妻氏は「困ったら病院スタッフや推進員に相談できる」と述べ、外部の支援先への相談頻度が増加した。[結論]本症例は、オンライン生活支援が ADL の環境調整と多職種連携を通じて家族の介護負担を軽減し、支援要請の行動を促進する可能性を示した。

A. 研究目的

高齢化に伴い認知症の有病率は世界的に増加し、日常生活動作（Activity of Daily Living：ADL）の障害は本人の自立だけでなく家族の生活にも深刻な影響を及ぼす。在宅生活を維持しつつ ADL を支援するリハビリテーションは不可欠であるが、対面サービスへのアクセスには地理的・経済的・時間的制約がある。こうした背景から、ICT を用いて専門職が遠隔で評価や介入、指導を行う遠隔でのリハビリテーションが注目されている。

オンラインを用いた生活支援は ADL の改善や家族指導に一定の効果を示すとする報

告が蓄積されつつある。Kate ら(2020)は在宅認知症者に対する遠隔介入がセルフケア能力を向上させたと報告し、Shimokihara ら（2024）は行動・心理症状（BPSD）の緩和と介護負担軽減への可能性を示唆した。これらの研究により、オンラインを用いた生活支援が対面介入の代替または補完となり得ることが示されている。

しかし、多くの報告は症例数が限られ、介入内容や評価指標が統一されていない。特に、家族の介護負担を質的・量的に評価した上でオンラインでの生活支援の効果を検証した研究は少なく、介入の具体的なプロセスや在宅支援体制の構築方法も十分に議論

されていない。

我々の先行研究において、患家の寝室やトイレなどの各居室、服用している薬の保管場所、普段使用している生活家電など在宅生活を把握できる評価項目をマニュアル化し、本マニュアルに沿って介護者に自宅写真を撮ってもらい、回収した写真から生活を評価する非訪問型の生活評価システム「Photo Assessment(以下：PA)」を開発した(Ishimaru et al,2022)。その後、患家にあるパソコンやタブレットを Zoom などのオンライン会議システムで病院とつなぎ、画面越しに生活指導を行う「Online Management(以下：O-MGT)」を開発し、その手順書作成やプレ実証を行った。

本報告の目的は、PA と O-MGT を利用し、若年性アルツハイマー型認知症者に対する PA および O-MGT が家族の介護負担軽減に寄与した経過と結果を提示し、今後の在宅認知症支援モデルの構築に資する知見を提供することである。

B. 研究方法

症例は当院に外来通院している若年性アルツハイマー病と診断された 60 歳代前半の男性である。妻との二人暮らしで、発症から 7 年が経過している。Mini-Mental State Examination-Japanese は 12 点（見当識-9, シリアル 7-5, 再生-3, 復唱-1, 理解-1）, ADL では整容, 入浴, 着替えなど妻の介助を要していた。介護負担として、短縮版 Zarit 介護負担評価尺度日本語版（J-ZBI_8）は 12/32 点で、「どうすればいいかわからない時がある」「自分の時間は取れない」などの妻氏の発言から介護への困惑が認められた。しかし、介護保険申請について提案すると、妻氏は「必要ない、私が面倒

を見る」と消極的な姿勢を示していた。妻は介護への困惑があるが、サービス利用には消極的であるため、まずは、ADL 動作の評価および適切な指導を行い、妻の介護負担を軽減することが必要だと考えた。加えて、地域支援者を介入チームに加えて相談ネットワークを整備する。これにより、(i) 直接的な介助量の削減と、(ii) 妻氏が支援を要請しやすい環境整備の両面から介護負担の軽減を図ることとした。

(倫理面への配慮)

本報告に際し、本人および家族から口頭および書面で同意を得ている。

C. 研究結果

ADL 評価では、歯磨き時に妻氏が事前に歯ブラシに歯磨き粉をつけて準備していることや、爪切りに消極的で妻氏が代わりに切っていることが認められた。O-MGT 中の観察では、動作自体は可能であるが、歯磨きについては妻氏が「実際に磨いたか確認したい」と述べたため、現行の方法を継続することとした。一方で爪切りは、妻氏の声掛けで本人が対応できるよう指導し、やすりを使うなどの代替手段を提案した。さらに、本人より O-MGT 中に、「何かできることがあれば役に立ちたい」といった希望が聞かれたため、役割活動の探索も行ったところ、声掛けにて食器洗いが可能であることがわかり、妻には食器洗いを依頼する方法を指導した。また、O-MGT 時に通信環境サポートを名目としたうえで、本人・妻の同意のもと、認知症地域支援推進員（以下：推進員）を患者宅に招き、関係性構築を行った。週 1 回・計 4 回のセッションの終了後の評価では、J-ZBI_8 が 8/32

点と介護負担の軽減が確認された。妻は終了後も病院スタッフや推進員に相談するようになり、支援を求める姿勢を示すようになった。

D. 考察

本症例では、遠隔リハビリテーションを通じて介護者の主観的負担（J-ZBI-8）を低減させ、さらに妻氏が外部の支援先へ相談する行動変容を引き出した。これは、援助方法の見直しにより直接的に妻の介護負担軽減に寄与したこと、地域や病院の相談相手が増え、困った際に支援を求める環境が整ったことが寄与したと考えられる。

オンラインで実施できる生活支援の内容として、①患者自身の「社会的役割（食器洗い）」の復権、②妻 - 推進員間の相談チャネル確立、③在宅通信支援によりリハ継続性が確保されたことが確認された。これらは介護負担軽減を媒介する可能性が高いが、本報告は一事例にとどまる点や、行動変容の評価は妻氏の自己申告に依存しており、バイアスを含む点に留意すべきである。

臨床的には、対面サービス利用に抵抗を示す家族に対し、遠隔介入を入口として支援ネットワークへソフトランディングさせる実践知を提示した点で意義が大きいと考えられる。

E. 結論

本報告は、オンライン生活支援が ADL の環境調整と多職種連携を通じて家族の介護負担を軽減し、支援要請の行動を促進する可能性を示した。

G. 研究発表

1. 論文発表

1. 永田優馬. 認知症者への環境調整. 作業療法ジャーナル, 58 (8), p717-p720 (2024).
2. 蕨野 浩, 中川 英俊, 福本 知久, 永田優馬. 「作業療法と訪問リハビリテーション」介護保険での訪問リハビリテーションの実践報告. 大阪作業療法ジャーナル, 38 (1), p27-p32 (2024).
3. 池田学, 石丸大貴, 永田優馬, 香月邦彦, 堀田牧. 新時代の認知症医療における作業療法士の役割と期待. 作業療法ジャーナル, 43 (2), p171-p175 (2024).
4. Ishimaru D, Kanemoto H, Hotta M, Nagata Y, Koizumi F, Satake Y, Taomoto D, Ikeda M. Environmental adjustment for visual hallucinations in dementia with Lewy bodies based on photo assessment of the living environment. *Frontiers in Psychiatry*, Vol.15, 1283156 (2024).
5. Tanaka H, Nagata Y, Ishimaru D, Ogawa Y, Fukuhara K, Nishikawa T: Clinical Factors Affecting the Remaining Activity of Daily Living in Severe Dementia. *International Journal of Gerontology*, 18 (4), p231-235 (2024)
6. Shimokihara S, Tanaka H, Boot W.R, Nagata Y, Nakai S, Tenjin M, Tabira T. Development of the Japanese version of the Mobile Device Proficiency Questionnaire: A cross-sectional validation study. *Geriatrics and Gerontology International*, 24 (11), p1223-1232 (2024)

2. 学会発表

1. Yuma Nagata, Naomi Nakamuta,
Kohei Matsumoto, Kunihiko Katsuki,
Manabu Ikeda. Create opportunities
for young-onset dementia patients to
participate in social activities outside
the home : pilot practice. The 8th
Asia Pacific Occupational Therapy
Congress: APOTC 2024 (札幌コンベン
ションセンター) (2024.11)

H. 知的財産権の出願・登録状況

（予定を含む。）

1. 特許取得
該当なし
2. 実用新案登録
該当なし
3. その他
該当なし